

「地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟」総会 参加報告

令和4年8月4日、麻生太郎議員が会長を務める「地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟」の総会に森会長と佐々木事務局長が出席しました。参加した介護団体より、昨今の物価高騰に伴って介護事業者がどれほど影響を受けているかを国会議員の先生方に訴え、同時に介護事業者への支援に関する要望書を団体連名にて提出しました（次頁に掲載）。



▲会場の様子



▲挨拶される麻生太郎会長



▲要望書を提出



- 日時 令和4（2022）年8月4日 16:00～17:00
- 場所 憲政記念館
- 次第 下表のとおり

1.開会	橋本岳 事務局長
2.会長挨拶	麻生太郎 会長
3.議事 ①役員改正について ②物価高騰による介護現場への影響について	①橋本岳 事務局長 ②全国老人保健施設連盟／全国介護事業者連盟
4.厚生労働省よりヒアリング	
5.意見交換	
6.閉会	山口俊一 会長代行

地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟

会長 麻生太郎先生

要望書

日頃から新型コロナ禍にかかる医療機関及び介護事業所等への支援について対策を講じていただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

さて、今般の水道光熱費、食材料費等の物価高騰は、広く国民に大きな影響を及ぼしているのみならず、医療機関・介護事業所等にも大きな影響を及ぼしております。

特に、多くの医療機関・介護事業所等は、日常の業務に加えて、新型コロナ感染者の対応に追われており、厳しい環境下での経営を強いられているところです。そのような中、ロシアのウクライナ侵略等により、物価高騰が顕著になっており、経営に甚大な影響を及ぼしています。

医療機関・介護事業所等は、国が定める公定価格により経営するものです。多くの患者・利用者等の経済状況を考慮しますと、物価高騰の影響を価格に転嫁することはできず、もはや、経営努力のみでは対応することが困難な状況です。

そこで、引き続き新型コロナ禍においても、患者・利用者等に安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう、介護サービスに携わる者の団体（別添）の総意として、以下の物価高騰への支援を要望します。

1. 医療機関・介護事業所等に対する、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援の確実な実施
2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積み増しし、この支援にかかる財源の確保

令和4年8月4日
団体一同

(順不同)

全国老人保健施設連盟(呼びかけ団体)
高齢者住まい団体連合会
公益社団法人全国有料老人ホーム協会
一般社団法人全国介護付きホーム協会
一般社団法人高齢者住宅協会
公益社団法人全国老人福祉施設協議会
公益社団法人全国老人保健施設協会
公益社団法人日本医師会
公益社団法人日本認知症グループホーム協会
公益社団法人日本理学療法士協会
一般社団法人介護人材政策協会
一般社団法人全国介護事業者連盟
一般社団法人全国介護事業者協議会
一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会
一般社団法人日本在宅介護協会
一般社団法人日本福祉用具供給協会
日本介護支援専門員連盟